

一般質問の概要

一般質問とは
区の仕事全般について、区長等に報告や説明を求めることです。

台東区議会 自由民主党

いしかわ よしひろ
石川 義弘

台東区のランドデザインについて

問 本年は、都市計画マスタープランや産業振興計画、施設の統廃合等、区のランドデザインに大きく影響する方針の改定時期にあたる。都は長期の視点を見据え、2040年度の東京をテーマとした東京のランドデザイン検討委員会を開催し、まちづくりや医療福祉、芸術文化等各分野の有識者等と意見交換を行い、世界で一番の都市東京を目指している。本区も30年先の区政100周年を見据え、区独自の活力と魅力を高め、東京で一番の区を目指し、民間有識者等から柔軟な提案を受け入れる「(仮称)夢ある100周年への台東区を目指す委員会」を設置し、未来にわたる夢の台東区を区民に示してはどうか。**答** 社会情勢が大きく変化する中で、将来にわたり区民ニーズを的確にとらえ、本区が発展していくためには、民間有識者等の貴重な意見を聴き、施策に反映していくことが重要である。区の未来像についても、様々な方から幅広く夢のあるアイデアをいただくことは大変有意義であり、区独自の魅力や活力を高めるための有効な手段の一つと考える。今後は、様々な提案を伺う手法について、委員会設置も含め検討していく。

たいとうフロンティア

ほりこし ひでお
堀越 秀生

大規模用地の活用について

問 旧坂本小学校の活用について、①昨年5月の区議会の改選前までは、複合施設と大学誘致の2つの活用案が提示されていたが、改選後は大学誘致案のみとなっていた。議会の審議のないまま変更に至った検討経過について伺う。②今後の活用案について、地域の検討会で旧校舎の活用と住宅としての活用は認めないとの制約を示したのはなぜか。また、今後どのように区民ニーズを把握し、活用案に反映していくのか。**答** ①26年度に実施した提案募集の結果や学識経験者の意見を議会に報告した後、地域の方々との意見交換の内容を踏まえ、庁内の横断的組織等において検討を進めてきた。その結果、避難所の確保を前提として、実現性があり、地域活性化の効果を見込めることから、地域の意見を聞くためのたたき台として公募による大学誘致を提案したところである。②本用地の活用の検討に当たり、地域の方々と、より現実的な議論を進めるため、これまでの検討内容を考慮した上で、本用地の特性を踏まえ、検討を必要とする課題を示した。区民ニーズについては、地域の検討会等、様々な場面で丁寧に聴き、地域

台東区議会 公明党

こすげ ちほこ
小菅 千保子

台東区母子健康包括支援センターについて

問 晩婚化によるハイリスクの妊娠出産や地域のつながりの希薄化による孤立感の高まりなど、妊娠婦や母親を取り巻く社会的背景や個人々の状況が大きく変化している。本年6月の母子保健法の改正により、区は母子健康包括支援センターの設置に努めることが明記されたこともあり、妊娠から子育て期の様々なニーズに対する支援を切れ目なくワンストップサービスで提供する、妊婦・出産包括支援事業総合相談の拠点が必要ではないか。**答** 本年度から保健所と浅草保健相談センターにおいて、保健師が全ての妊婦を対象に面接を行い、相談支援に応じるゆりかご・たいとう事業を開始し、妊娠からの切れ目のない支援に努めている。今後も、安心して出産・育児ができる環境づくりを推進していくため、産科医療機関等との連携強化を図るとともに、母子健康包括支援センターについて、引き続き検討していく。

学校の安全教育(セーフティプロモーションスクール)について

問 学校の管理下における事件や事故、災害などによる児童・生徒のけが

つなぐプロジェクト

はやかわ たらう
早川 太郎

ペーパーレス化の推進について

問 区議会では、議会改革の一環として、議会活動におけるペーパーレス

妊婦歯科健診の区内医療機関への委託について

問 妊娠初期に歯科健診等を受け、出産前に必要な治療や指導を受けることは、妊娠中から産後にかけて全身の状態を健康に保つために大変重要である。本区の妊婦歯科健診は、保健所が直営で実施しているが、実施日時や回数の固定化等により、健診人数が限定されている。一方、23区の多くは妊婦歯科健診を区内医療機関へ委託しており、受診率が本区と比較して高くなっている。すべての妊婦の健診が可能となり、また、かかりつけ歯科医を持つ機会や妊婦への安心にもつながることから、妊婦歯科健診を区内医療機関へ委託してはどうか。**答** 区では、妊婦歯科健診を保健所等で年間12回実施している。土曜日や平日のハローベビー学級と同時に開催しているため、受け入れ人数が限定されている。妊娠中はホルモンの変化やつわりなどで歯周病や虫歯になりやすく、歯周病が早産や低体重児出産のリスクにもなると言われていることから、妊娠期の歯科健診は大変重要である。妊娠からの切れ目のない子育て支援の一環として、今後はより多くの妊婦に歯科健診を受けていただくとともに、かかりつけ歯科医の定着促進につながるよう、歯科医師会と協議し、実施に向けて検討していく。

- その他の質問項目**
1. 国立西洋美術館世界遺産登録について
 2. 土地資産取得について

にふさわしい活用について、区の考え方を主体的に判断していく。

貧困家庭の子どもに向けた基金の創設について

問 親の収入など家庭環境が学力に影響するという研究分析結果がある中、貧困家庭の子供への教育環境維持のために、今後、放課後児童クラブの利用料補助や学力補償の財源が必要であり、その他にも貧困家庭の子供に対する対策が必要になってくると考える。こうした行政ニーズに迅速に対応するため、将来への財源確保に向けて基金を創設してはどうか。**答** 子供の貧困対策は、貧困の世代間連鎖を断ち切るために大変重要であるため、台東区次世代育成支援計画に位置付けた子供の貧困対策に資する事業を着実に推進している。また、対策の強化充実についても検討を進めている。基金の創設は財源確保の一つの方策ではあるが、現状では予定していない。今後も子供たちが健やかに成長できるよう、計画的な推進を図っていく。

- その他の質問項目**
1. 新年度・消費税増税延期後の区政展望について
 2. 舛添都知事政治資金問題に対する台東区長の対応について
 3. 全国学力・学習状況調査について
 4. 改正発達障害者支援法について

や障害等の報道が後を絶たない中、子供たちの将来につながる安全意识とその能力を引き出し、培う安全教育は、早急に行うべきである。金竜小学校は、東日本大震災での経験をきっかけに、安全教育認証制度であるインターナショナルセーフティスクールとセーフティプロモーションスクールを取得した。これにより、児童が自身の命を大事にすることを自覚し、体得できる安全教育を実践して、校内のけがの件数が減少したなどの効果が得られた。区内の全小・中学校においても、この取り組みを行うべきではないか。**答** 金竜小学校が行っている安全教育は、交通安全、生活安全、災害安全という観点から体系的に整理し、児童が自らの命を大事にしようとする自覚の主体性を生かし、実践しているところに特徴がある。安全教育については、他の小・中学校においても、交通安全教室、アレルギー対応訓練、災害時の避難訓練等、各学校の実態に応じて計画的に実施している。今後は、金竜小学校でのセーフティプロモーションスクールとしての取り組みを、各小・中学校へ広く発信することにより、児童・生徒がより主体的に自身の安全について考え、行動できるような安全教育の充実を図っていく。

- その他の質問項目**
1. 防災対策の強化について
 2. 改正発達障害者支援法について
 3. 南部地域の人口増による教育現場の現状と方向性について

化推進の検討を開始した。議会のみならず、行政も更なるペーパーレス化やICTの活用を進めるべきである。そこで次の3点について伺う。①電子決裁の利用が進まない現状を分析し、改善に向けて取り組むべきではないか。②庁舎内のスペース確保や事務の効率化等につながる、保管・保存文書の電子化を早急に行うべきではないか。③行政事務の効率化や区民サービスの向上、ランニングコストの削減等につながる、ICTの更なる活用を推進すべきではないか。**答** ①本区では、文書管理システムを導入し、電子決裁を

実施しているが、財務会計システムと連動していないことなどから、電子決裁が進まない状況となっている。今後とも、対象文書の周知徹底を図るとともに、中期的には、システムの見直しを行う際に、その連動を検討するなど、実施率の向上に努めていく。②文書の電子化には、基準の策定や、明瞭な状態での保存、容易に検索できるシステムの構築が必要である。今後とも、モデル的な実施も含め、様々な観点から検討していく。③本年行っている情報化推進計画の改定作業の中でも、タブレット端末を活用した電子会議の導入などについて、検討を進めている。今後も、積極的にICTを活用したペーパーレス化を推進していく。

隅田川を活かしたランニング環境の整備について

問 ランニングは、誰もが気軽に楽しめるスポーツの一つである。区民の

日本共産党 台東区 議員

いとう のぶ こ
伊藤 延子

T P P が及ぼす影響について

問 T P P の I S D S 条項について、①子供の食の安全や地域経済などに効果のある、学校給食食材の地元調達への影響はどうか。②官公需の区内中小企業優先発注等、地域経済にどのように影響すると考えているか。**答** ①本区が推進している学校給食における取り組みには影響はないが、引き続き安全・安心な給食の提供に努めていく。②T P P 協定の経済効果について、国は実質GDP水準は増加し、真に強い経済が実現すると分析している。区民生活への影響としては、関税撤廃による多くの輸入品の価格低下や企業間競争が促されると認識している。T P P については、引き続き国の動向を注視していく。

浅草北部地域の活性化とまちづくりについて

問 ①旧東京北部小包集中局跡地に、皮革履物産業をはじめとする、ものづくり台東区ブランドを直接消費者に発信する拠点を整備してはどうか。②

台東区議会 自由民主党

ほさか まさひろ
保坂 真宏

区内の防火対策について

問 ①住宅用火災警報器は、初期消火能力の強化に重要だが、電池交換や新品交換の訴求力が弱く、防災訓練等でも危機感が伝わらない等の課題がある。初期消火体制の強化を図るため、警報器の更なる普及と、メンテナンスの周知、啓発が必要ではないか。②感震ブレーカーは、震災時の火災の抑制に大きな効果がある。「防災対策日本一」をスローガンに、谷中地区をはじめ区内全域へ普及を進め、設置率100%を目指して取り組むべきではないか。**答** ①消防署と連携し、高齢者や障害者の世帯を対象に設置助成を行っている。使用期限到来による火災警報器の交換については、今後も各消防署等と連携し、防災訓練等の機会を捉え、一層の周知、啓発に努めていく。②今年度、国の方針を受け、谷中2・3・5丁目を対象として、設置助成を開始するとともに、防災用品のあっせん対象として啓発を図ることとしている。今後、あらゆる機会を捉え、積極的に普及啓発に努めていく。

たいとうフロンティア

たなか のぶ ひろ
田中 伸宏

民泊について

問 民泊サービスについては連日マスコミで取り上げられ、区民は関心と不安を抱いている。①急増する苦情に対する現在の対応と今後の展開はどうか。②今取り組むべきは、多くの情報を集め、正しいルールを作ることである。情報収集のため、京都市で開設を予定している「民泊110番」を本区でも設置してはどうか。③今後、民泊サービスのあり方をどのように考えていくのか。**答** ①相談を受けた際には、当事者に確認や指導を行う等の対応を行ってきた。また、本年5月に警察署等との連絡会議を開催した。今後も、関係機関との連携を強化することにより、区民の不安の解消に一層努めていく。②相談事例を蓄積・検証し、より良い対応へつなげることは有効である。今後は、収集した事例を類型化することにより、迅速な対応を行うとともに、相談窓口を広く周知していく。③国の法令等に則りつつ、本区の実情を踏まえ、区民の安全と安心の確保に向け取り組んでいく。

健康増進や来街者の増加にもつながることから、隅田川親水テラスのランニング環境を整備すべきである。①吾妻橋付近等の親水テラス沿いに、ロッカーやシャワーを備えたランニングステーションを整備してはどうか。②親水テラスを所管する都や関係機関に対し、路面の整備や距離表示の設置などを働きかけるべきではないか。**答** ①ランニングステーション等の環境の整備については、現在進めている新たな台東区スポーツ振興基本計画を策定する中で検討していく。②吾妻橋より上流域の更なる整備に向けて、都と定期的な協議を行っている。今後も、ランニング環境の充実に向け、都に働きかけていく。

その他の質問項目 震災対策について

東京都人権プラザ跡地に、地域産業振興の拠点施設を整備するよう、都に働きかけてはどうか。③本年1月に都バス東42乙路線の運行が縮小され、乗り残しが発生しているが、増便に関する都との協議は行っているのか。朝夕の増便や土、日の午前6、7時台の運行を強く求めるべきではないか。④都バスが減り、シルバーパス等が利用できなくなった高齢者や障害者の経済的負担の対処として、めぐりん用シルバーパス等の創設や、都営交通無料乗車券の利用を認めてはどうか。⑤ぐるーりめぐりんを南千住駅に接続させてはどうか。**答** ①旧東京北部小包集中局跡地の活用は、調査の結果や行政需要等も踏まえ検討を進めている。今後は地域との協議会を拡大し、意見の取りまとめ等、積極的に取り組んでいく。②東京都人権プラザの移転は、都議会でも条例改正案が審議されている。今後も引き続き情報収集に努めていく。③通勤時間帯を中心とした運行形態の確保を強く申し入れているが、未だ実現に至っていない。今後も都との協議を継続し、めぐりんによる運行形態の工夫についても検討していく。④誰でも安価に利用できるよう、料金をワンコインとするなどの基本コンセプトに基づき運行している。今後も現行制度を維持していく。⑤都バス東42甲路線との一部競合など、様々な課題があるため、今後研究していく。

J R 日暮里駅西口の改良工事計画について

問 ①谷中の玄関口である日暮里駅西口の改良工事は、10年以上進んでおらず、利用者に不便を強いている。J R と更なる協議を行い、谷中の町らしい、未来を予感させる駅舎にすべきと考えるが、改良工事に伴う谷中地区の将来についての思いと、今後の取り組みについて伺う。②工事の完了後に、線路沿いの区道上に駐輪場が復旧されるが、この区道は広域避難場所である谷中霊園への重要なアクセスとなっており、自転車が増えるとなると考える。駐輪場の移設により、歩行者の安全の確保や、駅周辺の防災力も一層高まると考えるが、西口周辺地域の防災対策の強化について、所見と決意を伺う。**答** ①これまでもJ R に対し、改良工事の早期着手を強く働きかけ、昨年度からJ R は工事着手に向け、準備を進めている。今後も、地域の要望を踏まえ、谷中地区にふさわしい日暮里駅の実現に向け、協議を進めていく。②災害時に谷中霊園と駅周辺の動線を確認することは、大変重要であると認識している。引き続き、駅周辺の放置自転車対策と災害時の安全性確保の両立に向け、関係者との協議を進めていく。

その他の質問項目 J R 上野駅と周辺地域の将来について

待機児童対策について

問 ①保育所の待機児童が社会的な問題となり、本区も保育所の整備を進めている。しかし一方で、子供の視点に立った配慮も必要と感じる。保育を含んだ体制をとる教育委員会として、どのように子供を育てていこうと考えているか。②子供たちの幸せにつながるように、働き方に応じた多様で柔軟な保育サービスを提供するとともに、子育て中の従業員が働き続けられる環境整備を行うよう、雇用側への働きかけが必要ではないか。**答** ①幼児教育共通カリキュラムを通じて、人として生きるための根っこ部分を育てることに尽力している。また、幼稚園等の様々な行事を通じて、親子のふれあいの時間を持つことができる環境づくりを進めている。今後も、「教育はひとつづくり」の視点を持って、幼児教育の充実にも努めていく。②待機児童数の増加を受け、平成28年度保育緊急確保策として、認可保育所や多様な就労形態の保育需要に対応する定期利用保育事業等の整備に係る費用を補正予算に計上した。雇用する側に対しては、国の企業主導型保育事業等の周知を図り、生きる力を養う大切な幼児期の教育に尽力していく。

その他の質問項目 平和について